

食品ニューテクノロジー研究会 2011年11月例会
食の安全・安心確保の最新動向

日時：	平成23年11月7日（月） 13時30分～16時30分
会場：	アキバプラザ セミナールーム6<千代田区神田練堀町3 富士ソフト秋葉原ビル6階>
参加費：	特別価格 ￥1万円
座長：	石井健二先生 日本添加物協会 シニアアドバイザー

長寿社会を迎え、特定の食品や食品成分の摂取を通しての健康確保への関心の高まりがある一方、健康危害を与える可能性があるものに対する警戒が強い中、食品の放射能汚染問題は新たな不安要因となっています。これらについて現状と課題、課題への取り組みの状況をそれぞれの分野の第一人者の先生にご紹介頂きます。

安全性品質確保と機能性評価に基づく食品表示

講演1
13:40
～
14:50

食品の販売は原則自由であり、これは食品の人に対する影響が安全な食経験によって確かめられているという考えに基づいている。しかし、最近では特定成分を抽出・濃縮・乾燥した錠剤、カプセル状食品など、食経験のみでは不十分な場合がある。協会では、JHFA（規格基準の適合）、GMPによる品質確保、安全性第三者認証等を運用してきた。一方、日本の機能性表示は、特定保健用食品と栄養機能食品に限られている。一定のエビデンスがあるものについて機能性表示を認める仕組みを構築すべきとする意見があり、消費者庁は「食品の機能性評価モデル事業」の研究を公募し、当協会が受託し進めている。その進捗状況や食の安全・安心確保の最新動向について述べる。

公益財団法人 日本健康・栄養食品協会 常務理事 加藤 博 先生

[プロフィール] 昭和45年東京理科大学理学部応用化学科卒業、明治乳業株式会社入社、平成元年山形工場長、7年食品開発研究所研究部長、15年神奈川工場長、17年(社)日本アイスクリーム協会専務理事、(財)日本乳業技術協会評議員、20年(財)日本健康・栄養食品協会 健康食品部長、同事務局長、同常務理事、現職。

安全と安心の関係を科学的に考える

講演2
15:00
～
16:10

安全と安心は異なる要因で左右されるが並列に語られ誤解を招いている。食品安全委員会のモニターアンケートで専門家・行政と消費者間に食のリスク認知にギャップありとする回答が90%以上あった。この理由を正しく分析し対応を考えねばならない。放射線の影響では安心を買い取ろうと十分な根拠なく、いかにも受け入れられやすそうな危害情報が飛び交い、却って多くの被災者を苦しめている。検査数値や基準の意味を分かりやすく説明し受け手の的確な判断を可能とする支援が必要である。

NPO法人食品保健科学情報交流協議会 理事長 関澤 純 先生

[プロフィール] 東京大学農学系大学院博士課程農芸化学専攻昭和46年終了 農学博士
 東京都公害研究所、ニューヨーク州立大学などを経て国立医薬品食品衛生研究所在職時はWHOの「化学物質安全性計画」におけるリスク評価業務を20年間担当。元日本リスク研究会会長。2003～2009年食品安全委員会リスクコミュニケーション専門調査会座長。現NPO法人食品保健科学情報交流協議会理事長・中央環境審議会環境保健部会化学物質評価専門委員会委員など。

【座長まとめと質疑応答】 16:10～16:30

お問い合わせ先：

日本食糧新聞社 (食品ニューテクノロジー研究会) 中山/合志

〒105-0003 東京都港区西新橋2-21-2 第一南桜ビル7階

TEL 03-3432-4664 FAX 03-3459-4654 携帯 090-3146-7995